

社団法人 未踏科学技術協会

平成17年度 事業報告書

(平成18年6月28日 第66回総会にて承認済み)

この報告書は、平成17年度の当協会の活動を役員の変動を含めてまとめたものです。

A. 庶務事項

1. 理事会4回、総会2回を開催いたしました。
2. 平成17年度における理事等の変動は次のとおりでした。
・理事 高 裕 宣 芳 (平成17年9月6日 逝去)
3. 評議員会を1回、顧問会議を1回開催致しました。
4. 平成17年度における会員の 변동状況は、[別表2]のとおりでした。

B. 事業活動

1. 講演会の開催、研究会、委員会等の運営および各種調査・普及活動

- (1) MOT、クリーンエネルギー、先端電子技術、バイオフロンティア、持続可能な社会構築、知財、燃料電池を題材に特別講演会(17回)を開催致しました。MOTについては、16年度同様、特別ワークショップ(連続セミナー)として実施致しました。
- (2) 磁性材料研究会21関連では、「磁性材料における最近の刮目研究」をテーマに研究会を開催致しました。
- (3) 第4回ナノサイエンス・サマー道場「ナノバイオサイエンスの基礎と応用」を開催致しました。
- (4) インテリジェント材料・システムフォーラムが17年度末を持って活動を終了するため、15年間の活動を評価する委員会を開催致しました。

2. 外部からの受託・請負事業

- (1) 国からの受託事業の実施
内閣府および経済産業省から環境教育に関する次の事業を受託し、完了致しました。
[内閣府] 平成17年度先駆的省資源・省エネルギー実践活動等推進事業
「コミュニティEMS構築によるCO₂排出削減促進事業」(18.3.20完了)
[経済産業省] 平成17年度エネルギー使用合理化環境経営人材育成委託費
「消費行動における意識向上のための環境教育に関する調査事業」(18.3.31完了)
- (2) 公的機関からの受託事業の実施
物質・材料研究機構から調査研究2件を受託し、それを実施、完了致しました。(調査題目等は[別表1]に記載。)
- (3) 公的機関からの請負事業の実施
物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、国立環境研究所、科学技術振興機構から調査研究、会議運営、データ整備等20件の事業を請け負い、完了いたしました。
・物質・材料研究機構 15件
・産業技術総合研究所 1件

- ・国立環境研究所 1件
 - ・科学技術振興機構 3件 (調査題目等は[別表1]に記載。)
- (4) その他民間からの受託及び請負事業の実施
- ・放電加工技能検定実施に協力いたしました。
実技試験に関し、試験の実施への協力および検定用表面あらさ比較標準片作成。
検定用試験問題作成のための技能検定委員派遣(中央職業能力開発協会)。
 - ・新材料、新技術、環境問題に関係する調査研究の実施、国際会議の開催、および学会などの運営に事務局として協力いたしました。
調査研究項目、会議は[別表1]に記載。

3. 特定研究会の運営

各研究会では次のような事業及び会議を開催いたしました。活動の詳細は[別表1]に記載。

- (1) 超伝導科学技術研究会
シンポジウム(1回)、ワークショップ(2回)、運営のための幹事会等の各種委員会を開催し、会員むけの会報(4回)を発行致しました。
超伝導材料研究においてインパクトを与えた人を対象に超伝導科学技術賞の授与式を行いました。
- (2) インテリジェント材料・システムフォーラム
第6回国際会議の他、シンポジウム(1回)を開催し、シンポジウムにおける優秀論文発表に対して高木賞を授与致しました。また、運営のための幹事会等の各種委員会を開催しました。
本年度末で活動を終了し、新しく「バイオ・ナノテクフォーラム」を発足するための戦略委員会を設置し、検討会を開催致しました。
- (3) エコマテリアル・フォーラム
新フォーラム設立総会、フォーラム運営のための企画審議会等の各種委員会を開催致しました。
ワーキンググループの活動としてシンポジウム(8回)、ワークショップ(1回)、委員会を開催しました。
その他、サステイナブル懇話会、国際会議(シンガポール)を開催しました。
- (4) ナノ粒子研究会
講演会・見学会の開催、ニュースの発行、運営のための幹事会等の各種委員会を開催致しました。
新しい活動として2つの分科会の準備会を開催し、分科会活動をスタートいたしました。
世界物理年の冬のイベントに参加しました。
- (5) 「生命をはかる」研究会
公開(1回)を含む4回の研究会および企画運営のための幹事会を開催しました。
分析展において研究会活動を紹介致しました。

4. 出版・広報事業

- (1) 広報活動の一環として、月刊会報「未踏科学技術」を継続発行しました。
- (2) その他、平成17年度に完了した調査研究の成果報告書および平成17年度中に開催した会議の講演録や資料等を多数発行、また発行に協力いたしました。
以上の刊行物の詳細は[別表1]に記載。
- (3) 協会の活動や、主催する行事、事業の広報のためにホームページを作成、更新作業を行いました。